

運輸安全委員会要請 2025

航空安全推進連絡会議（航空安全会議）は毎年、空港の現場で働く者の声を行政に届け、航空安全に必要な改善を求める活動を行っています。

前回のニュース（[ASN59-09](#)）では東京国際空港・東京航空局への要請についてご紹介しましたが、今回は運輸安全委員会要請についてご紹介します。

運輸安全委員会（JTSB=Japan Transportation Safety Bureau）は、事故やインシデントが発生した際にその原因を調査して調査報告書を発表する国土交通省に所属する公的機関で、対象となる交通機関は「航空」「鉄道」「船舶」です。

運輸安全委員会の調査及び調査報告書の内容が日本における航空安全の維持向上に必要な不可欠な公的調査機関であることは言うまでもなく、その活動をより充実させるため、航空安全会議は年に一度 JTSB を訪問しています。そして、私たち現場の労働者視点からあるべき姿をお話しして JTSB の調査に反映してもらうための意見交換を実施しており、今年は 2025 年 6 月に JTSB を訪問しました。

- 動画提供を呼びかけた JTSB

2024年1月2日に羽田空港で発生した航空機衝突事故に関連して、JTSB は同年 7 月、航空会社を通じて衝突した日本航空の航空機に搭乗していた乗客に対して動画の提供を呼びかけた、とのニュース報道がありました。

- 動画撮影の禁止を徹底させる航空局

一方、国土交通省航空局は航空機から緊急脱出時の注意点として「カメラ・ビデオ等による撮影の禁止」を旅客に対して呼びかけています。

【非常脱出時における適切な対応のお願い】

https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk10_000039.html （国土交通省 HP）

これに関して航空局は本邦航空会社に対して通達を発行しており、「緊急事態発生時、客室乗務員は全ての旅客に対して提供する安全情報の一つとして『カメラ、ビデオ等により撮影を行ってはならない』」ことが明記されています。

【旅客に周知すべき安全情報に関する一般指針】

<https://www.mlit.go.jp/notice/noticedata/pdf/20210623/20210324-1008.pdf> （国土交通省通達）

各航空会社では、この通達に従って離陸前に「安全のビデオ」を放映するなどによって、旅客へ周知を行っています。航空会社の客室乗務員はもちろんこの内容に従って訓練を受け、旅客の安全確保に向けた行動が迅速に取れるように準備しています。

- 旅客の視点から「動画撮影」の意味を考察してみよう

私たち航空安全会議は、国土交通省航空局の策定したルールに従って航空機を運航しているパイロットや CA、航空交通管制官等で構成されている団体ですので、航空局の発行した通達の内容を遵守することは極めて重要だと考えています。

一方、航空機事故の原因を究明するために事故機の機内で撮影された動画を解析することが重要な手掛かりになるということも理解出来ることから、JTSCB が動画提供を求めたという行為そのものについて「100%反対」というスタンスではありません。

しかし、旅客の立場から見た場合はどうでしょうか？

「飛行機に乗った時、ビデオ撮影はダメって言ってたなあ」

「JTSCB っていう国の機関が、事故調査のため動画提供を求めていたっけ」

「テレビ報道で『視聴者投稿』っていう動画があるけどそういう類いかな」

「撮影してテレビ局に提供したら喜ばれるんじゃない？」

「じゃあ今度、飛行機に乗った時に何かあったら動画撮ろうかな」

こういう考えの旅客がビデオ撮影した場合、客室乗務員が「ビデオ撮影は出来ません」と説明しても納得してくれるのでしょうか？

- 旅客の視点から動画提供の呼びかけを再考する要請を実施

そこで航空安全会議では、JTSCB に対して「航空機事故に遭遇した旅客の機内における撮影」について、①旅客の混乱を招く可能性が高いこと、②緊急時における航空機内秩序を保つ必要性、の 2 点を理由に以下の要請を行いました。

「運輸安全委員会の事故調査に必要であるという目的から動画提供を求めるという考え方は理解出来るものの、航空の現場では航空局の通達に基づいて緊急事態発生時における禁止事項を旅客に対して説明している現状を踏まえ、機内の秩序維持の観点でビデオ撮影を推奨するような呼びかけを運輸安全委員会自らが行うことは望ましくないのではないか」

- 安全に必要な考え方は何か？を考えて行動する航空安全会議

国土交通省航空局と運輸安全委員会はいずれも日本の航空安全に寄与する国の行政機関ですが、今回の事例を通じて分かることは「必ずしも一枚岩ではない」ということです。

そんな中、航空安全の最前線に立つ私たち航空安全会議は、「何が航空安全に寄与するのか？」と言うことを常に考え、それを行政機関に「要請」という形で訴える行動を実施していることを是非知っていただきたいと思います。

以上